

「コロナ禍」を乗り越え 生活と権利を守るために団結してがんばろう

新型コロナ感染症拡大のなか、働く者の生活と権利を守るために奮闘されている皆さんに、社民党埼玉県連合を代表して心からの連帯のあいさつをお送りします。

先日、今年の4～6月期の国内総生産（GDP）が、実質で前期比マイナス7.8%、年率換算でマイナス27.8%と戦後最悪のマイナス成長を記録しました。これはもちろん新型コロナ感染症拡大にともなう経済活動の停滞が一番の原因ですが、内閣府によれば2012年12月からの景気の拡張期はすでに2018年10月にピークに達し、その後景気後退局面に入り、アベノミクスの破綻が明らかになっていました。賃金、家計の可処分所得の低迷は久しく指摘されていたにも関わらず、政府はなんら有効な対策を立ててこなかったばかりか消費税率を10%に。これが、今回の新型コロナ感染症拡大による恐慌現象をいっそう深刻化させています。

今回の深刻なマイナス成長は、企業にとっても大きな打撃であることは間違いありません。しかしその負担を、一方的に働く者に転嫁させることは許されません。7月31日時点での厚労省発表によりますと、41,391人が新型コロナウイルスの影響で解雇・雇止めになっています。また夏の一時金は、打撃が大きかった業種を中心に減額、支払い見合わせが生じています。

この間の景気後退が、個人消費の低迷にあることはエコノミストの一致した見解であり、

ここでさらに個人消費を減退させるような賃金カット等は、経済への打撃をさらに大きくするもので、企業にとってもけっしてプラスになりません。厚労省の審議会が今年の最低賃金の引上げ目安額を提示することなく、現行水準の維持を答申したことも、日本経済に悪影響を与えることでしょう。

また自治体職場では、この間の政府の各種支援策の窓口となり激務をこなさざるを得ませんでした。学校現場では、変則的な授業体制、感染防止作業等により教員の負担が増大しています。

社民党埼玉県連合は労働現場の実態に注目し、ひきつづき感染拡大防止や医療提供体制の整備とともに、きめ細やか、かつ大胆な雇用・生活、経済活動支援を進めるように求めています。

ともにがんばりましょう。

2020年8月

社民党埼玉県連合 代表 武井 誠